

平成 30 年度 宮城県 事業計画

都道府県法人番号

040002

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
強化事業			
強化事業(各メニュー合計)	-	92	92
推進事業及び活性化事業			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	-	-
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	-	2,710	2,710
4.消費生活相談体制整備事業	-	19,509	19,509
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-	-	-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	16,632	83,489	100,121
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	16,632	105,800	122,432

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	420,285	
都道府県予算	205,083	
管内市町村予算総額	215,202	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	122,340	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	29%	22%
支出等額(強化事業(交付金)及び先駆的事业(交付金)を除く。)	122,340	↑常勤化、定員増反映後
支出等割合(強化事業(交付金)及び先駆的事业(交付金)を除く。)	29%	22%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ()

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等			140	70
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組				
1. (1)④倫理的消費の普及・促進				
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進				
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦原料原産地表示の普及・啓発			45	22
2. ①国が指定する研修への参加				
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	-	-	185	92

別表2

都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			30年度 本予算	29年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費者教育・啓発事業の強化、高齢者被害の未然防止【交付金】	16,632	6,632	10,000		各種媒体による広告費、講座講師謝金及び旅費等、学校用教材作成費用、特殊詐欺被害防止対策等
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		16,632	6,632	10,000	-	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存) (強化)
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存) (強化)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存) (強化)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存) (強化)
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存) (強化)
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存) (強化)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存) (強化)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存) (強化)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存) (強化)
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存) (強化)
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存) (強化)
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存) (強化)

基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能

パネル展や各種講座の開催

広報・啓発のためのパネルやパンフレット等の作成のほか、消費者市民社会の普及のため、消費生活サポーターの養成に関する研修会等を開催する。また、特殊詐欺被害防止対策のため、テレビCMにより周知・啓発を行う。

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（都道府県分。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日 人日

4. 消費生活相談体制整備事業（都道府県分。該当する場合に記載）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政推進事業実施要領及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3

管内市町村実施事業分（推進事業及び活性化事業）

(単位:千円)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			30年度 本予算	29年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	仙台市	100	100			相談員研修会開催
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	仙台市, 岩沼市, 栗原市, 富谷市, 村田町, 山元町, 松島町, 利府町, 大郷町, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町	2,881	2,610			相談員の研修会参加支援
⑧消費生活相談体制整備事業	仙台市, 登米市, 栗原市, 東松島市, 大崎町, 富谷市, 村田町, 松島町, 利府町, 大郷町, 大郷町, 大衛村, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町	31,016	17,314	2,195		相談員の増員・報酬の改定等
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	仙台市, 石巻市, 塩竈市, 気仙沼市, 白石市, 多賀城市, 岩沼市, 栗原市, 東松島市, 大崎町, 蔵王町, 七ヶ宿町, 大河原町, 村田町, 柴田町, 丸森町, 亘理町, 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町, 大郷町, 大郷町, 大衛村, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町, 女川町, 南三陸町	86,638	77,432	4,394		啓発関係, 消費者被害防止のための事業, 多重債務対策, 消費者教育の推進, 食品の放射性物質検査, 専門家派遣等
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	仙台市, 登米市	1,694	1,663			適格消費者団体設立支援事業等
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事業)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		122,329	99,119	6,589	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総日数 人日

3. 消費生活相談体制整備事業（管内市町村分合計。該当する場合に記載）

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
15 人	13,509 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
21 人	
対象人員数計	追加的総費用
31 人	19,509 千円

別表4

交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	122,340	千円
うち都道府県分	16,632	千円
うち管内の市町村合計	105,708	千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	-	千円
うち都道府県分	-	千円
うち管内の市町村合計	-	千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	76,808 千円	222,822 千円	205,083 千円	128,275 千円	-17,739 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	28,168 千円	16,632 千円	千円	-11,536 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	76,808 千円	194,654 千円	188,451 千円	111,643 千円	-6,203 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	82,260 千円	217,200 千円	215,202 千円	132,942 千円	-1,998 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	- 千円	92 千円	千円	92 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	122,784 千円	105,708 千円	千円	-17,076 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	24,810 千円	19,509 千円	千円	-5,301 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	千円	千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	82,260 千円	94,416 千円	109,402 千円	27,142 千円	14,986 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	159,068 千円	440,022 千円	420,285 千円	261,217 千円	-19,737 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	千円	- 千円	92 千円	千円	92 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	千円	150,952 千円	122,340 千円	千円	-28,612 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	24,810 千円	19,509 千円	千円	-5,301 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事業	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	159,068 千円	289,070 千円	297,883 千円	138,785 千円	8,783 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	30	人
うち都道府県	9	人
うち管内市町村	21	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	19	人
うち都道府県	6	人
うち管内市町村	13	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	132,050	千円
うち都道府県	41,700	千円
うち管内市町村	90,350	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	429,903	千円
うち都道府県	230,151	千円
うち管内市町村	199,752	千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	22	%
うち都道府県	7	%
うち管内市町村	35	%

↓先駆的事業(交付金分)を除く支出割合

	22	%
	7	%
	35	%

※交付金等支出額は、強化事業分を除いたもの

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	258,750	千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	-	千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	-	千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	-	千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	-	千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	28	人	今年度末予定	相談員総数	28	人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人		今年度末予定	相談員数	人	
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	28	人	今年度末予定	相談員数	28	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人		今年度末予定	相談員数	人	

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	○ 報酬月額の上向(H29より300円/月アップ)
②研修参加支援	○ 国民生活センター等主催の研修会への参加支援
③就労環境の向上	
④その他	

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
消費者教育・啓発事業	①	リーフレットやインターネットなど多様な媒体を活用し、イベントや特別相談会など多様な機会を通して、ライブステージに応じた消費者啓発・消費者教育を行う。	5,876	無	仙台市
食品と放射能	①	消費者の安全・安心を確保するため、食品に含まれる放射性物質の測定を行う。	9,757	無	仙台市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	①	学校給食において、国・県が行う定期検査を補完するためのモニタリング。また、一般市民持ち込みの食材等の放射性物質の特定検査。検査機器のメンテナンス費。	5,091	無	塩竈市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業。 (消費者の安心・安全を確保するための取組)	①	高齢者の消費トラブル等を防止するため、司法書士等専門家派遣による相談窓口を開設する。	7,433	無	東松島市
東日本大震災被災者相談事業	①	東日本大震災による被災者の生活再建に伴う相談対応のため、法テラス山元の相談窓口へ専門家を派遣する。	7,665	無	山元町
法律相談専門員派遣事業	②	消費生活相談の複雑化、高度化に対応するための専門的知識を有する者の活用を図る。	10,350	無	南三陸町
		計	46,172		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。

【事業計画】

別添

平成30年度地方消費者行政推進交付金(特別会計)による事業(県及び市町村等)

1. 総括表

(単位:千円)

	事業経費	交付金対象経費
都道府県全体(①+②+③)	62,806	62,806
①食品等の放射性物質検査等に係る事業	36,116	36,116
②東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	26,690	26,690
③その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業	0	0
都道府県事業(④+⑤+⑥)	325	325
④食品等の放射性物質検査等に係る事業	325	325
⑤東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業		
⑥その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業		
管内市区町村事業(⑦+⑧+⑨)	62,481	62,481
⑦食品等の放射性物質検査等に係る事業	35,791	35,791
⑧東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業	26,690	26,690
⑨その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業		

2. 都道府県による事業

(単位:千円)

事業名 (注1)	事業区分① (注2)	事業区分② (メニュー注3)	事業概要	事業経費	交付金対象経費	備考
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質検査機器のメンテナンス等	325	325	
			計	325	325	

3. 市町村等による事業

(単位:千円)

事業名 (注1)	事業区分① (注2)	事業区分② (メニュー注3)	事業概要	事業経費	交付金対象経費	市町村等名
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	9,757	9,757	仙台市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	5,091	5,091	塩竈市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	2,109	2,109	気仙沼市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	737	737	白石市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	4,145	4,145	多賀城市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	537	537	岩沼市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	1,000	1,000	栗原市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	314	314	東松島市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	361	361	大崎市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	185	185	蔵王町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	733	733	七ヶ宿町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	533	533	大河原町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	766	766	村田町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	306	306	柴田町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	900	900	丸森町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	927	927	亘理町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	576	576	山元町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	285	285	松島町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	295	295	七ヶ浜町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	1,648	1,648	利府町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	173	173	大和町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託, 放射性物質検査機器のメンテナンス等	180	180	大衡村

地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託、放射性物質検査機器のメンテナンス等	472	472	色麻町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託、放射性物質検査機器のメンテナンス等	1,800	1,800	加美町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託、放射性物質検査機器のメンテナンス等	1,465	1,465	涌谷町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	1	6	放射性物質測定検査委託、放射性物質検査機器のメンテナンス等	496	496	美里町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	2	6	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る専門家派遣事業等(報償費、旅費等)	7,433	7,433	東松島市
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	2	6	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る専門家派遣事業等(報償費、旅費等)	7,665	7,665	山元町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	2	6	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る専門家派遣事業等(報償費、旅費等)	1,242	1,242	女川町
地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	2	6	東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る専門家派遣事業等(報償費、旅費等)	10,350	10,350	南三陸町
計				62,481	62,481	

4. 基金の管理(復興分)

(単位:千円)

前年度末の基金残高(活性化交付金相当分)	-
今年度の基金取崩し予定額(活性化交付金相当分)	/
今年度の基金運用収入予定(活性化交付金相当分)	/
今年度末の予定基金残高(活性化交付金相当分)	/

注1 事業毎に記載し、1事業あたり1事業区分となるように記載。

注2 食品等の放射性物質検査等に係る事業は「1」、東日本大震災に伴う消費生活相談への対応に係る事業は「2」、その他の東日本大震災に伴う緊急対応に係る事業は「3」を記載。

注3 地方消費者行政推進交付金管理運営要領別紙に掲げる事業メニューの番号(以下)を記載。

- 1 消費生活相談機能整備・強化事業
- 2 消費生活相談員養成事業
- 3 消費生活相談員等レベルアップ事業
- 4 消費生活相談体制整備事業
- 5 市町村の基礎的な取組に対する支援事業
- 6 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
- 7 消費者安全法第47条第2項に基づく法定受託事務